

文部科学省共済組合東北大学支部

1

セミナー開催を通して 目指すところ

当支部では、近年「超高齢化社会」と化した日本社会において、組合員への生涯生活設計の支援が必要不可欠と考え、年に1度生涯生活設計セミナーを開催しています。本セミナーの受講をきっかけとして組合員が自身の生活を見つめ直し、生涯生活設計を確立することを目指しています。

令和2年度までは対面式のセミナーを実施していましたが、新型コロナウイルス感染拡大により、令和3年度よりWEB版セミナーに切り替えをいたしました。対面式では、直接話を聴くことで理解が深まる、講師が受講者の反応を見ながら話しができる、グループディスカッションなど実践的なメニューを取り入れられるといったメリットがあります。ですが、これまで授業や会議などと重なって出席できないという方も多くいらっしゃったため、「いつでも」「どこでも」「何度でも」が可能になったことは、受講に対して組合員の時間的・物理的なハードルを下げる画期的な切り替えだったと感じています。

2

開催までのスケジュール (令和4年度)

2022年5月	／ 財団への申し込み
2022年7月	／ セミナーの実施案内、募集
2022年8月	／ 財団へ参加人数と資料部数の報告
2022年8月末	／ 財団より送付された資料を受講者へ配付
2022年9月9日 ～29日	／ WEB版セミナー開催

3

セミナーの実施内容 (令和4年度)

〈WEB版生涯生活設計セミナー（退職準備型）〉

◆宮城教育大学、仙台高等専門学校と共催

受講期間 / 令和4年9月9日(金)～
(視聴期間) 令和4年9月29日(木)

対象者 / ①定年退職を5年以内程度に控えた組合員及びその配偶者
②60歳以上で退職を予定している組合員

申込方法 / 受講申込用のGoogleフォームより

プログラム内容
(3部構成)

- ※視聴は①→②→③の順番がお勧めされています。
- ①退職後の健康プラン・生きがいプラン(約60分)
 - ・人生100年時代といわれるようになった現在、長くなった退職後の人生をいかに健康で、いきいきと過ごすかを一緒に考えていきます。
 - ②公的年金・退職後の医療保険(約60分)
 - ・退職後の大切な定期収入源である公的年金の概要と、退職後の公的医療保険について分かりやすく解説します。
 - ③退職後の経済生活プラン(約60分)
 - ・退職後に向けた経済生活設計の必要性や家計収支をチェックする「経済生活設計表」の作成方法、貯蓄や退職金など将来に向け資産寿命をいかに延ばすかなどについて情報提供します。

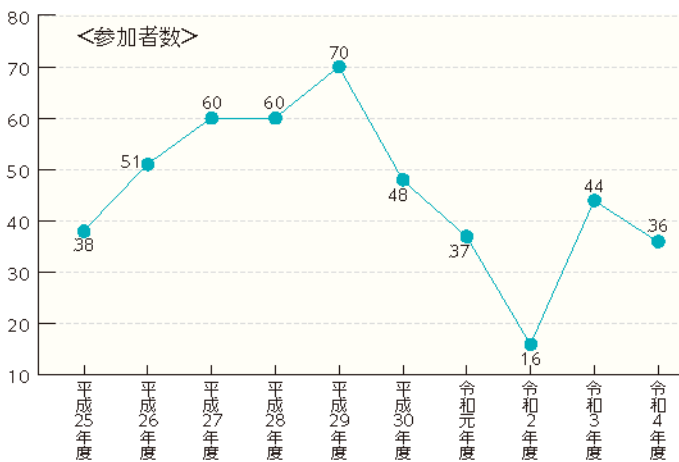
周知方法 / 学内は、学内のWEB掲示板
他校は共済担当係を通じて、開催通知や申込フォームURLの周知をしました。

文部科学省共済組合東北大学支部は、年に1回、宮城教育大学、仙台高等専門学校との共催にて退職準備型の生涯生活設計セミナーを開催しています。



4

参加人数の推移 (過去10年間)



*過去10年間では平成29年度の70名を最多とし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度は16名と最少となりました。令和3年度からはWEB版に切り替えたことで参加者が増加し、40名前後となりました。

5

参加者の反応・アンケート結果 (令和2年度～4年度の意見まとめ)

9割近くの方から、どの講義も「参考になった」という回答が得られ、以下のようなご意見、ご要望が多く寄せられました。

【意見】

- ・年金のしくみや退職後の医療保険など初めて知る内容もあり、とても勉強になった。
- ・話すスピードなどゆっくりでよく聞き取れた。まだ十分理解していない事が多く、自分なりに調べることが重要と感じた。
- ・WEBセミナーは理解するまで何度も視聴することができて、とても助かりました。

- ・自分の人生・生活設計について、改めて考えるきっかけになった。

【要望】

- ・退職直前ではなく、柔らか頭の20-40代に予備受講すべきと感じた。
- ・定年に備えて、早い時期に受講するよう勧めてほしい。
- ・トータルで3時間確保することが難しく、視聴期間が1か月以上あるとよかったと思う。あるいは、セミナー期間が終わっても視聴できると嬉しい。
- ・公的年金・退職後の医療保険について、どの方法を使うと最良かを簡単に伝えていただきたい。
- ・受講者の質問を集めて、「FAQ」を公開してはどうか。

6

今後の課題

参加者からは必ずと言っていいほど「大変意義があった」とご感想をいただいております。しかし、同時に「もっと早いうちに知っておきたかった」というご意見も多く寄せられ、今後は退職間近の年代に限定せず、40代や50代から参加できるようにする等、支部として見直しの必要性を感じています。

また、定員100名のところ、ここ数年は40名前後の参加人数にとどまり、セミナーの周知方法も課題であると考えています（締切間近の再度のアナウンスや所属事務室を通じた呼びかけなど、来年度に向けて検討していきます）。

令和4年10月1日から国家公務員共済組合制度の適用拡大により、組合員の人数が大幅に増加し、これまで以上に働き方や価値観、ニーズが多様化しています。より多くの組合員が自身の生活設計に実践的に活かせるようなセミナーを今後も検討し、支部として支援していきたいと思います。